



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 博明

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,954	△5.3	1,905	△43.2	1,245	△44.7
29年3月期第1四半期	15,783	△1.2	3,355	24.4	2,253	41.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,752百万円 (318.8%) 29年3月期第1四半期 896百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	30.35		30.25	
29年3月期第1四半期	55.24		55.08	

(注) 前四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
30年3月期第1四半期	3,547,459		140,300		3.9	
29年3月期	3,506,644		138,588		3.9	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 138,801百万円 29年3月期 137,136百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	30,300	△3.1	4,700	△17.7	3,000	△21.8	73.10
通期	60,500	△0.4	9,800	△10.9	6,200	△12.9	151.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	41,095,197 株	29年3月期	41,095,197 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	57,282 株	29年3月期	57,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	41,037,946 株	29年3月期1Q	40,800,556 株

(注)前四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成30年3月期第1四半期決算説明資料	7
(1) 平成30年3月期第1四半期損益の概況(単体)	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率(国内基準)	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等から、前年同期間比8億29百万円減少の149億54百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前年同期間比6億21百万円増加の130億49百万円となりました。その結果経常利益は、前年同期間比14億50百万円減少の19億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比10億8百万円減少の12億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比10億31百万円増加の2兆4,988億41百万円となりました。預金残高は、前年度末比738億35百万円増加し、3兆2,141億44百万円となりました。また有価証券残高は、前年度末比639億47百万円減少し、4,308億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、現時点においては、平成29年5月12日公表の計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	420,822	511,580
コールローン及び買入手形	1,964	3,490
買入金銭債権	1,916	1,750
商品有価証券	613	371
有価証券	494,831	430,884
貸出金	2,497,810	2,498,841
外国為替	6,967	11,444
リース債権及びリース投資資産	8,382	8,187
その他資産	34,525	43,961
有形固定資産	33,588	33,393
無形固定資産	4,774	4,647
退職給付に係る資産	3,727	3,757
繰延税金資産	4,641	3,061
支払承諾見返	11,442	11,345
貸倒引当金	△19,365	△19,258
資産の部合計	3,506,644	3,547,459
負債の部		
預金	3,140,309	3,214,144
譲渡性預金	9,561	8,261
債券貸借取引受入担保金	113,195	79,250
借入金	66,876	65,873
外国為替	75	115
その他負債	22,978	25,335
賞与引当金	1,072	263
退職給付に係る負債	1,531	1,626
役員退職慰労引当金	74	60
睡眠預金払戻損失引当金	635	560
繰延税金負債	302	319
支払承諾	11,442	11,345
負債の部合計	3,368,055	3,407,158
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,693
利益剰余金	53,052	52,245
自己株式	△84	△85
株主資本合計	130,145	129,338
その他有価証券評価差額金	6,060	8,510
退職給付に係る調整累計額	930	952
その他の包括利益累計額合計	6,991	9,462
新株予約権	246	259
非支配株主持分	1,204	1,239
純資産の部合計	138,588	140,300
負債及び純資産の部合計	3,506,644	3,547,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	15,783	14,954
資金運用収益	8,721	8,677
(うち貸出金利息)	7,578	7,183
(うち有価証券利息配当金)	922	1,235
役務取引等収益	3,226	3,324
その他業務収益	3,418	2,124
その他経常収益	417	827
経常費用	12,428	13,049
資金調達費用	519	441
(うち預金利息)	321	240
役務取引等費用	1,097	1,158
その他業務費用	1,476	1,724
営業経費	9,265	9,145
その他経常費用	69	580
経常利益	3,355	1,905
特別損失	5	6
固定資産処分損	5	6
税金等調整前四半期純利益	3,349	1,898
法人税、住民税及び事業税	297	96
法人税等調整額	780	526
法人税等合計	1,077	622
四半期純利益	2,272	1,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,253	1,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,272	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	2,455
退職給付に係る調整額	101	21
その他の包括利益合計	△1,375	2,476
四半期包括利益	896	3,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	3,717
非支配株主に係る四半期包括利益	11	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成 30年 3月期 第 1 四半期決算説明資料

(1) 平成 30年 3月期 第 1 四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期のコア業務純益は、前年同期間比 1億円減少の 13億円となりました。また経常利益は、国債等債券損益が減少したことや、与信関係費用が増加したこと等により、前年同期間比 14億円減少の 20億円となり、四半期純利益は前年同期間比 9億円減少の 15億円となりました。

(単位：百万円)

		30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	29年3月期 第1四半期比	29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	29年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	10,219	△ 1,472	11,691	44,113
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	10,008	△ 68	10,076	40,884
資 金 利 益	3	8,412	10	8,402	33,165
役 務 取 引 等 利 益	4	1,522	58	1,464	7,180
そ の 他 業 務 利 益	5	283	△ 1,541	1,824	3,767
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 8,611	△ 30	△ 8,581	△ 33,558
人 件 費	7	△ 4,483	△ 89	△ 4,394	△ 17,655
物 件 費	8	△ 3,626	38	△ 3,664	△ 13,731
税 金	9	△ 501	22	△ 523	△ 2,171
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	1,608	△ 1,501	3,109	10,555
コ ア 業 務 純 益 【 7,400 】	11	1,396	△ 99	1,495	7,325
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	34	34	—	977
業 務 純 益 【 9,500 】	13	1,642	△ 1,467	3,109	11,532
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	211	△ 1,403	1,614	3,229
臨 時 損 益	15	380	49	331	△ 1,536
株 式 等 損 益	16	745	547	198	895
不 良 債 権 処 理 額	17	△ 369	△ 309	△ 60	△ 2,449
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	—	△ 185	185	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	—	△ 162	162	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	—	△ 22	22	—
そ の 他 臨 時 損 益	21	5	△ 2	7	16
経 常 利 益 【 9,100 】	22	2,023	△ 1,417	3,440	9,995
特 別 損 益	23	△ 6	△ 1	△ 5	△ 308
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	24	2,016	△ 1,418	3,434	9,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	1	187	△ 186	△ 2,186
法 人 税 等 調 整 額	26	△ 514	247	△ 761	△ 891
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 6,000 】	27	1,503	△ 983	2,486	6,609
与 信 関 係 費 用 (12 + 17 + 18)	28	△ 335	△ 460	125	△ 1,471

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。
 2. 上記の【 】は、30年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。
 4. 平成29年3月期第1四半期については、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなったため、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	29年6月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	21	△ 12	24	3	33	33	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,209	3,460	16,001	4,792	7,749	15,427	7,678
株式	13,869	734	13,977	108	13,135	13,208	73
債券	1,247	△ 351	1,575	327	1,598	2,032	434
うち国債	699	△ 266	863	163	965	1,215	250
その他	△ 3,907	3,077	448	4,356	△ 6,984	186	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年6月末におけるその他有価証券評価差額は7,851百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額は5,440百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	29年6月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	21	△ 12	24	3	33	33	—
その他有価証券	12,360	3,518	17,152	4,792	8,842	16,521	7,678
株式	13,978	726	14,086	108	13,252	13,325	73
債券	1,251	△ 347	1,579	327	1,598	2,033	434
うち国債	699	△ 266	863	163	965	1,215	250
その他	△ 2,869	3,139	1,486	4,356	△ 6,008	1,162	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年6月末におけるその他有価証券評価差額は8,510百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額は6,060百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施(前(後))

【単体】

(単位:百万円)

		29年6月末			28年6月末	29年3月末
			28年6月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	597	△ 1,498	△ 431	2,095	1,028
	延滞債権額	46,762	△ 581	△ 1,431	47,343	48,193
	3ヵ月以上延滞債権額	362	307	327	55	35
	貸出条件緩和債権額	1,865	△ 2,931	△ 887	4,796	2,752
	合計	49,586	△ 4,703	△ 2,424	54,289	52,010
部分直接償却額		5,491	△ 4,783	△ 2,478	10,274	7,969
貸出金残高(末残)		2,513,725	24,012	1,507	2,489,713	2,512,218
貸出金残高比		1.97%	△ 0.21%	△ 0.10%	2.18%	2.07%

【連結】

(単位:百万円)

		29年6月末			28年6月末	29年3月末
			28年6月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	581	△ 1,408	△ 359	1,989	940
	延滞債権額	46,375	△ 691	△ 1,608	47,066	47,983
	3ヵ月以上延滞債権額	362	307	327	55	35
	貸出条件緩和債権額	1,865	△ 2,931	△ 887	4,796	2,752
	合計	49,185	△ 4,721	△ 2,527	53,906	51,712
部分直接償却額		7,010	△ 4,661	△ 2,349	11,671	9,359
貸出金残高(末残)		2,498,841	24,008	1,031	2,474,833	2,497,810
貸出金残高比		1.96%	△ 0.21%	△ 0.11%	2.17%	2.07%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		29年6月末			28年6月末	29年3月末
			28年6月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,256	△ 2,316	△ 2,579	13,572	13,835
危険債権		37,229	523	920	36,706	36,309
要管理債権		2,227	△ 2,624	△ 561	4,851	2,788
合計		50,713	△ 4,416	△ 2,220	55,129	52,933
部分直接償却による減少額		5,754	△ 4,879	△ 2,478	10,633	8,232
総与信残高		2,570,990	34,051	2,945	2,536,939	2,568,045
総与信に占める割合		1.97%	△ 0.20%	△ 0.09%	2.17%	2.06%

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位:億円、%)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
自己資本比率	6.88	△ 1.18	0.07	8.06	6.81
自己資本の額	1,293	△ 205	10	1,498	1,283
リスクアセット	18,776	193	△ 71	18,583	18,847
所要自己資本額(注)	751	8	△ 2	743	753

【連結】

(単位:億円、%)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
自己資本比率	7.21	△ 1.12	0.07	8.33	7.14
自己資本の額	1,362	△ 196	8	1,558	1,354
リスクアセット	18,884	192	△ 85	18,692	18,969
所要自己資本額(注)	755	8	△ 3	747	758

(注) 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年6月末		29年3月末	28年6月末	29年3月末
		28年6月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,513,715	24,032	1,512	2,489,683	2,512,203
製造業	208,310	△ 16,786	△ 4,465	225,096	212,775
農業，林業	1,392	251	△ 111	1,141	1,503
漁業	327	△ 21	△ 12	348	339
鉱業，採石業，砂利採取業	848	71	45	777	803
建設業	99,843	△ 4,073	△ 1,257	103,916	101,100
電気・ガス・熱供給・水道業	16,934	△ 384	812	17,318	16,122
情報通信業	38,220	1,155	△ 454	37,065	38,674
運輸業，郵便業	106,494	△ 11,880	418	118,374	106,076
卸売業，小売業	254,975	△ 5,485	△ 879	260,460	255,854
金融業，保険業	116,612	14,145	2,848	102,467	113,764
不動産業，物品賃貸業	600,652	30,007	3,982	570,645	596,670
各種サービス業	237,781	12,217	2,054	225,564	235,727
地方公共団体	156,691	2,450	1,099	154,241	155,592
その他	674,629	2,364	△ 2,567	672,265	677,196
海外及び特別国際金融取引勘定分	10	△ 20	△ 5	30	15
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	10	△ 20	△ 5	30	15
合 計	2,513,725	24,012	1,507	2,489,713	2,512,218

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
預 金 (末 残)	3,219,603	68,105	73,559	3,151,498	3,146,044
(平 残)	3,164,549	58,404	41,551	3,106,145	3,122,998
貸 出 金 (末 残)	2,513,725	24,012	1,507	2,489,713	2,512,218
(平 残)	2,492,818	20,808	7,427	2,472,010	2,485,391

国内預金(末残)	3,198,646	67,894	74,314	3,130,752	3,124,332
個人	2,503,570	58,905	45,188	2,444,665	2,458,382
一般法人	657,724	10,022	32,836	647,702	624,888
金融機関・公金	37,351	△ 1,033	△ 3,709	38,384	41,060

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
個人預り資産	399,054	△ 3,537	△ 4,591	402,591	403,645
投資信託	203,742	7,348	△ 3,011	196,394	206,753
外貨預金	11,414	△ 1,613	△ 10	13,027	11,424
公共債	12,108	△ 9,819	△ 1,273	21,927	13,381
個人年金保険等	171,789	548	△ 297	171,241	172,086

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	862,047	9,007	△ 2,702	853,040	864,749
住宅ローン残高	829,210	2,865	△ 3,327	826,345	832,537
その他ローン残高	32,837	6,142	626	26,695	32,211

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	78.6	0.2	0.1	78.4	78.5

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,977,440	25,088	3,948	1,952,352	1,973,492
--------------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。